

【研究ノート】

短期留学プログラムを通じた広島大学「平和教育」の試み

小倉 亜紗美

広島大学平和科学研究センター

【Research Note】An Attempt at “Peace Education” at Hiroshima University through a Short-Term Study Abroad Program

Asami OGURA

Institute for Peace Science, Hiroshima University

Abstract

This research introduces an attempt at “Peace Education” at Hiroshima University through the short-term study abroad “START program.” This is an exchange program for 1st grade students, in which they visit other countries for 2 weeks and study their history and a culture at a local university. In the Vietnam unit of the program, Vietnamese and Japanese students had a discussion with each other about peace. During the discussion, students put forth a definition of peace that was much broader than simply not having war, and they imagined what they could do to contribute to a peaceful world. They concluded that international exchange to learn other cultures and histories, and to promote mutual understanding, is an immediate step that they can take toward world peace. The START program may therefore be an effective means of raising citizens who will work toward peace, and who will reframe discussions about peace from those centered on reducing war, to those centered around working together with people from other nations in an increasingly globalized world.

1. はじめに

文部科学省が進める日本人学生の海外留学推進に関わる施策が示すように（文部科学省、2014）、近年、グローバル人材育成の必要性が説かれている。

それを受け、筆者が所属する広島大学もグローバル人材の育成に注力し、いくつかのプログラムを実施している。その代表的なものの一つが、本稿で取り上げる短期留学プログラムである。2013年度には長期・短期合わせ31以上のプログラムで450名¹を超える学生が派遣されている。派遣人数が最多であったのが、2010年度より実施されているSTART（Study Tour Abroad for Realization and Transformation）プログラム²である。それは、海外経験の少ない新入生に海外の大学やその周辺都市を訪問し、日本と異なる文化や環境を体験する機会を提供し、国際交流や留学への関心を高めるきっかけをつくることを目的として始まった。2013年度は、6ヶ国に144名を派遣し、開始からの累積では471人の学生が参加している（2014年10月現在）。本プログラムは、本学が目指すグローバル人材の育成に少なからず寄与していると考えられる。それは、筆者が本プログラムの運営に携わり、引率業務等を通じての実感である。本稿では、このSTARTプログラムがグローバル人材育成に如何に寄与したかを検証するものである。

¹ 広島大学教育・国際室国際交流グループ（2014）、広島大学海外留学のススメ 2014。

（<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/ryugakunosusume/ryugakunosusume2014/>、2015年1月15日最終閲覧）に掲載されている全プログラムの募集人数の最小値を積算した。

² 筆者は2010年から2013年度にSTARTプログラム担当として、プログラム全体に関わり引率も行った。2014年度からはベトナム担当教員として、プログラムの運営・引率に関わっている。

そもそもグローバル人材とは、グローバル人材育成推進会議³によれば、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身につけ、異文化を理解し、国際的に活躍できる表1の要素を備える人物を指す。

表1.「グローバル人材」の備える要素

要素Ⅰ	語学力・コミュニケーション能力
要素Ⅱ	主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
要素Ⅲ	異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

（出所：グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）」（2012年6月）

一方、日本では、教育基本法（第一条）でその目的を「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。」と謳い、目標の一つとして「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。（第二条五項）」をあげている。

人、金、物が国境を越えて移動し、企業活動のみならず、環境問題、経済格差など様々な負の問題が世界共通の課題となりつつある現代、こうした世界においてグローバルに通用する人材教育は一見して、平和を志向する日本の教育の基本理念にも合致する。

しかし、そもそも平和とは何を指すのであろうか。平和とは、戦争がないという狭義の意味

³ グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）」（2012年6月）

（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>、2015年2月18日最終閲覧）。

だけでなく、豊かさ、秩序、安全、正義、公平、自由、平等、民主主義、人権尊重などを基本に健康、福祉の充実、文化的生活、生き甲斐、環境保全なども含まれるようになり、より広義に、かつ多義的になってきている⁴。つまり、平和の基礎的要件として、異文化理解は必要であり、グローバル人材の育成は平和のための人材育成の一端を担っていると言える。

筆者は 2010 年度から 2013 年度まで毎年 START プログラムにおいて学生を引率指導する立場にあった。そこでは、本学の学生とベトナム・ホーチミン市の学生と平和概念について議論する機会を設けた。両者の議論を通し、平和観の相互理解の促進が目的であった。

この実験的な試みによって、両者の平和観の相違は、筆者の想像以上であることがわかった。日本人の学生の多くが戦争は絶対悪であり、戦争がない状況を平和だと考えていたが、ベトナム人の学生の多くは、戦争での勝利によって現在のベトナムが独立し、存在し、戦争は必要なことであったと考えていた。つまり、戦争によって、平和なる状況を獲得したという認識であった。

これは、「平和」や「戦争」についての議論をする際の決定的な「噛みあわなさ」の原因であると考えられる。筆者は、学生自身がそれを体感し、かつ、客観的にその原因を探索することがグローバル人材を育成することには不可欠であるとする。同時に、これは、異なる歴史的・文化的・政治的背景を持つ人間が、平和共生することに寄与すると言える。

本稿ではまず、広島大学 START プログラムと、日本において目指されている平和教育の重

なり合う部分について論じる。次に、このことを裏付ける証左として、筆者が同プログラムを通して体験したベトナムでの事例を紹介したい。

最後に、留学プログラムに平和教育を組み込むことによる可能性、意義について筆者なりの見解を述べることにしたい。

2. 日本の平和教育と短期留学プログラム「START プログラム」の概要—重なりあう部分

日本の平和教育は、1947 年と 1951 年版の社会科の学習指導要領⁵に「平和への教育」実施のための教育内容が記載され、1970 年以降に展開される平和教育の原型をなした。1970 年代以降は、広島・長崎の学校から原爆被爆体験を伝える平和教育が始まり、戦時下の日本に否定的な戦争題材を中心に行われ、1990 年代以降人権、環境、開発を含む平和教育へと概念が広がった(小宮山 2014)。

これまでの日本の平和教育については、多数の研究が行われ批判とそれに対する提言がなされている。例えば、村上(2009)は、これまでの日本の平和教育は反戦平和教育であり、それだけでなく平和形成方法の教育が必要とされていると指摘している。池野(2009)は、これまでの日本の平和教育は、次の 3 つの問題点を抱えており、今後子供や社会が選択でき、新たなものを作り出すことが出来る可能性のあ

⁴ 廣松渉、子安宣邦、三島憲一、宮本久雄、佐々木力、野家啓一、末木文美士(1998)『岩波哲学・思想事典』岩波書店、P1436。

⁵ 文部省「学習指導要領社会科編(試案)」昭和 22 年度、文部省「小学校学習指導要領社会科編(試案)」昭和 26 年度、文部省「中学校・高等学校学習指導要領社会科編(試案)改訂版」昭和 26 年度を参照(国立教育政策研究所学習指導要領データベース <https://www.nier.go.jp/guideline/> (2015 年 2 月 19 日最終閲覧)。

る平和教育を目指すべきであると提唱している。

- ① 心情・情緒に依存した平和教育がなされている
- ② 特定の認識を伝えるために他を排除している
- ③ 実質的に戦争を教えていて直越的暴力と結びつけ狭く捉えている

さらに、高橋（2001）は若い世代に対し、戦争のない社会の実現にとどまらず広義の平和を実現し「平和の質（Quality of peace）」を高める「平和責任（peace responsibility）」を担っていることを指摘し、未来志向の平和教育を行うことを提言している。具体的には、世界の人々が自分たちに都合の良い未来を描くのではなく「われわれに共通の未来（our common future）」⁶を構想することである。このように、日本ではこれからの平和教育はその要件として、平和を希求する精神を育むことは勿論のこと、異なる文化・歴史・政治背景を持つ国の人々と共に、共通の未来について考え、狭義の平和のみでなく広義の平和を実現させていく能力を身に付けさせることが求められている。

START プログラムは、外国経験の少ない学部1年生を対象とした広島大学の短期留学プログラムである。2010年に開始され、2012年より「海外フィールドスタディ」⁷として正規科

⁶ 1984年国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」（World Commission on Environment and Development；通称「ブルントラント委員会」）がまとめた報告書。開発は環境や資源という土台の上に成り立つものであり、持続的な発展には環境の保全が必要不可欠であるとする「持続可能な開発」の概念を提唱した（EIC ネット環境用語集、<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?gmenu=1>、2015年2月19日最終閲覧）。

⁷ 2012年度より1単位、2013年度より2単位の正規科目として実施されている。

目として実施されるようになった。2014年3月までに6ヶ国（オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、ベトナム、インドネシア、台湾）を研修先としてこれまで16回実施されてきた。いずれの派遣先においても海外の大学において現地教員の講義、語学研修、文化施設訪問、現地学生との交流などの体験をすることが出来るよう共通した構成にしている。渡航期間だけでなく、事前学習、事後学習、グループ学習、勉強会を通して、渡航先の国についての学習や国ごとに定められたテーマに従い、4ヶ月間の学習を行っている。

学生はこのプログラムを通じて国際社会で活躍できる人材になるための基礎的能力グローバル・コア・コンピテンシー⁸を伸ばせるよう、プログラム開始時・渡航中・プログラム終了時に自己評価をし、教員の助言を元に今後の目標を立てそれに従い行動している（中矢・梅村2013）。

このようにSTARTプログラムでは、訪問先の文化・歴史を学び、体験し、現地の同年代の学生と交流をし、お互いの考えについて話し合うという体験をする。これらの経験は、まさにこれからの日本の平和教育に求められている

⁸ 国際社会で活躍する人材が身に付けておくべき次の5つの能力でSTARTプログラムでは次の指標に基づき自己評価を行わせている。

- ① 国際コミュニケーション（外国語運用能力・国際的対話能力）：自信を持って意見を伝え、異なる意見を傾聴し、新たな見解を相手が共感するように外国語で表現
- ② 自己理解・自己管理：困難な状況でも、自分を信じてポジティブに感情と行動をコントロールし、あきらめることなく成長する
- ③ 成果志向（主体性・チャレンジ精神・責任感）：主体性、チャレンジ精神および責任感をもってプラン・ドゥ・シーを行い、成果を出す
- ④ 連携とネットワーク（協調性）：協調性を持って、知識・情報の共有、協働・協力を行う
- ⑤ 個性と文化の尊重（アイデンティティ・異文化理解）：自己アイデンティティを基盤として、グローバルな問題を多角的に分析視し、全ての人への貢献を考える

表2. 2013年度STARTプログラム(ベトナムコース)の全体日程表

2013年	12月7日	1回目オリエンテーション(手続き説明、コンピテンシー事前評価、志望動機の共有、グループワーク等)
	12月17日	海外渡航リスク管理セミナー
	12月19日 ～2月23日	勉強会(ベトナム人留学生によるベトナム語講座・学生生活紹介、日本文化学習、海外研修の講義資料予習、ベトナム戦争に関する映像鑑賞・意見交換、平和記念資料館・平和記念公園見学)
	1月14日	事前講義(ベトナムの歴史)
	1月21日	2回目オリエンテーション(グループ学習発表:南北の違い、ベトナム共産党、粉食文化(経済的・歴史的観点から)、環境問題、観光・リゾート開発、教育)
	2月10日	3回目オリエンテーション(出発前の諸連絡、最終行程連絡、事前学習など)
	3月3日	出発(成田空港集合)
2014年	3月4日～16日 *はベトナムの 学生がガイド	海外研修(コンピテンシー中間評価提出) □講義(社会と文化・経済発展・歴史・東南アジアの国際問題・現地学生の日本社会についての授業に参加・戦争体験談、平和についてのディスカッション) □ベトナム語研修 9回 ・戦争関連施設訪問(戦争証跡博物館*, 統一会堂*, カンザー自然保護区, クチトンネル) ・文化施設訪問(歴史博物館*, 民族村, 水上人形劇観賞, サイゴン大教会, 中央郵便局見学) □その他施設訪問(WSP工業団地・WONDERFUL SAIGON ELECTRICS CO, LTD・Binh Hung 下水処理場) □現地学生との交流 □ホームビジット(1日) □
	3月17日	帰国(成田空港解散)
	3月26日	事後研修(事後レポート提出、コンピテンシー事後評価提出、STARTプログラムで学んだことの発表)

要件、「異なる文化・歴史・政治背景を持つ国の人々と共に、共通の未来について考え、狭義の平和のみでなく広義の平和を実現させていく能力を身に付けさせる」ことに繋がっている。

3. 平和に関するディスカッション

ベトナムコースは、初年度の2010年度から実施されており、これまでに106名の学生が参加した。表2に2013年度のベトナムコースの詳細な日程表を示す。ベトナムコースは、『ベトナム戦争の痕跡とホーチミン市の発展を体感する』というテーマで、ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学において、現地教員によるベトナム語、ベトナムの歴史、文化、戦争体験談などを受講するほか、ベトナム戦争関係の施設と工業団地や下水処理場などを訪問し、ベトナム戦争とその後の発展について深く学べるような構成になっている。施設訪問の

際には、日本について学ぶベトナム人学生がガイドを行うほか、日本人学生とベトナム人学生との交流の時間も設けている。学生たちは事前講義やグループ学習・勉強会を通じて、ベトナムの歴史や文化、環境問題などについて学んでから渡航し、帰国後も研修で学んだことを今後の学習に生かせるよう事後研修を行っている(表2)。

ベトナムコースではこれまで実施した4回全てで、「平和な世界をつくるために私たちに出来ること」というテーマのディスカッションの時間を設けている。日本人の学生たちは、その前に、現地大学の教員によるベトナム戦争体験談の授業を受講している。ディスカッションのテーマ「平和な世界をつくるために私たちに出来ること」は教職員が設定したが、ディスカッションの計画・進行は教職員のアドバイスを元に渡航前に決めておいたベトナム・日本の学生担当が行う形式をとっている。

(I) 1班



(II) 2班



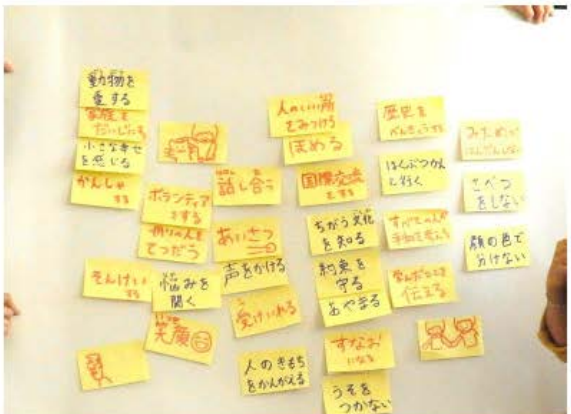
(III) 3班



(IV) 4班



(V) 5班



(VI) 6班

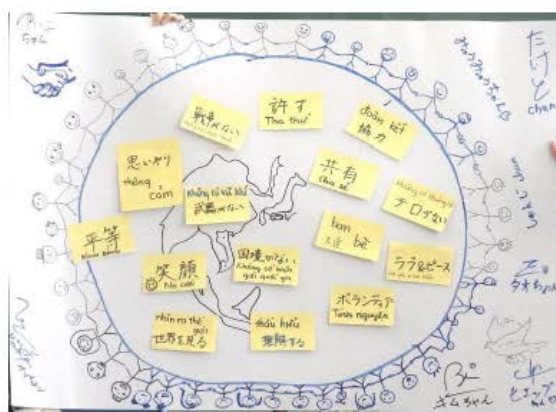


図1. 2013年度 START プログラム (ベトナムコース) で実施した「平和についてのディスカッション」の発表資料 (実施日: 2014年3月11日)

2013年度は、2014年3月11日にディスカッションを実施した。参加した学生は日本人24名⁹、ベトナム人22名であった。参加学生たち

は、その前日までにベトナム戦争に関する施設(戦争証跡博物館、統一会堂、カンザー自然保護区、クチトンネル)を訪問し、ベトナム戦

⁹ 2013年度のベトナムコースは、8つの学部(生物生産学部、経済学部、教育学部、工学部、総合科学

部、法学部、文学部、理学部)から男性12名、女性12名の24名が参加した。

争について体験を通して学んでいる（表2）。

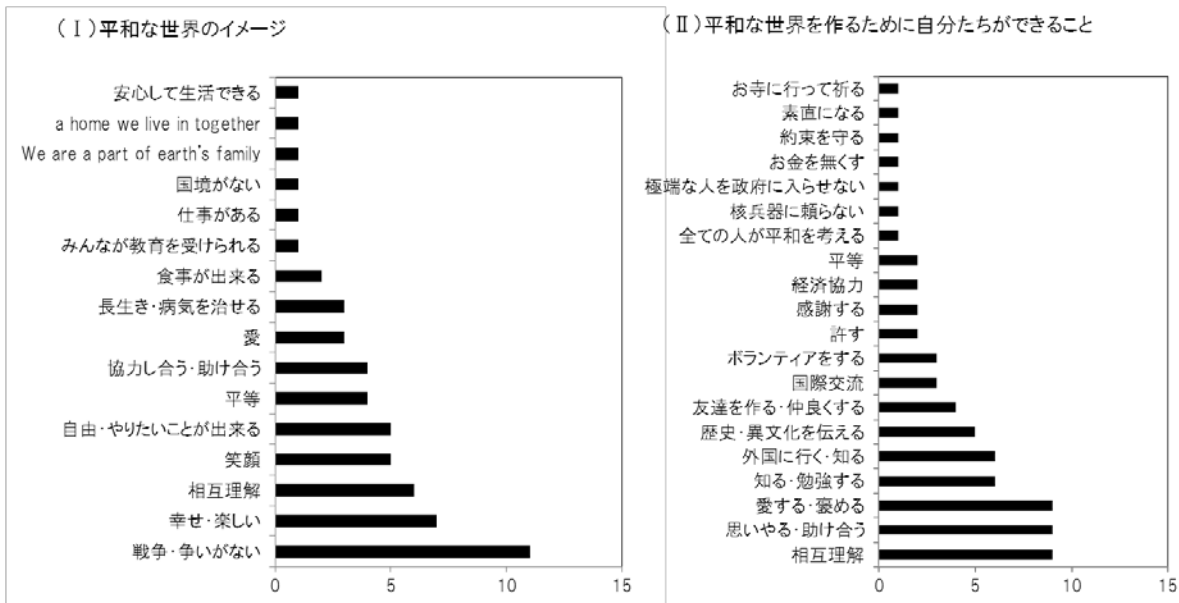


図2. 2013年度STARTプログラム(ベトナムコース)で実施した「平和についてのディスカッション」で参加学生(日本人・ベトナム人)がイメージした (I) 平和な世界のイメージ、(II) 平和な世界を作るために自分たちができること(実施日:2014年3月11日)

ディスカッションは、日本人の学生が説明をした後に、ベトナム人の学生がベトナム戦争について紹介し、その後グループごとに分かれてディスカッションを行った。ディスカッションを実施したのが3月11日であったので、冒頭、2011年3月11日に起こった東日本大震災（以後、3.11）についてまとめた動画を視聴し黙祷を行った後に、日本人学生が広島の実爆について説明を行った。一方、ベトナム人学生は、ベトナム戦争の歴史と被害、現在のベトナム社会への影響を説明した。

その後、グループ毎に「平和な世界をつくるために私たちに出来ること」をテーマにディスカッションを行った。ディスカッションではどのグループもポストイットに個人の意見を書き出し、それを元にディスカッションを進め、最後に各グループのディスカッション内容を

日本人・ベトナム人の学生と一緒に発表し、参加者全員で共有するという形式をとった(図1)。

ディスカッションでは、まず「平和」と「戦争」についての認識が日本人の学生とベトナム人の学生の間で大きく異なっていることが分かったので、その定義について話合う必要があることを確認した。繰り返しになるが、日本人の学生の多くは、戦争は絶対悪であり、戦争がないことが平和であると考えていたのに対し、ベトナム人の学生の多くは、戦争によって、現在の平和な社会があるので、戦争は必要であったと認識していた。日本人の学生の多くは、戦争は必要であったという考え方を受入れることが出来ず、中にはベトナムの教育に問題があると発言する学生もいた。これは、日本では主に日本の他国への侵略については教えず、日本が受けた戦争被害についての教育のみを行っ

てきたため（村上 2009）、侵略された状況を想定したことがなく、想像することが出来ないためだと考えられた。一方で、3.11のように、戦争がなくても災害が起これば、平和な生活を送れないと広義の平和について説明する学生もいた。

各グループでディスカッション時にポストイットに書いた内容を整理すると、図 2 のようになった。「平和な世界」のイメージは、「戦争・争いが無い」が最も多かったが（11 枚）、「相互理解」（6 枚）、「自由・やりたいことが出来る」（5 枚）、「平等」（4 枚）、「協力し合う・助け合う」（4 枚）、「みんなが教育を受けられる」（1 枚）という広義の平和にまでイメージが広がっていったことが読み取れる（図 2-I）。さらに、「We are a part of earth's family」、「a home we live in together」という、まさに「われわれ共通の未来」の基本的な概念も書かれていた。

次に、「平和な世界を作るために自分たちができること」について書かれた内容は、「相互理解」、「思いやる・助けあう」、「愛する・褒める」（9 枚）が最も多く、その後続く「知る・勉強する」や「外国に行く・知る」、「歴史・文化を勉強し伝える」、「友達を作る・仲良くする」、「国際交流」は、「相互理解」を促進するための具体的な取り組み内容となっていた（図 2-II）。これは「戦争・争いが無い」社会を作るために学生自身が現時点で直接的に貢献できることは少ないが、「国際交流」を進め、「世界に友達を増やす」ことが「相互理解」を深め、間接的にそれを実現する力になりうると感じたからであろう。

そのため、ディスカッション後の各グループの発表内容は次の通りで、「異文化理解を促進するために国際交流の機会を増やす」という内容が主な結論になっていた。

- 1 班：お互いに話し、考え、相手のことを許すこと、愛のある関係を築くことが大切である
- 2 班：極端な人を政府に入らせない、そして文化の違いを乗り越えることが重要である
- 3 班：世界中に友達を作ることが、平和な社会に繋がる
- 4 班：人々の幸せが平和な世界に繋がる
- 5 班：周りの人と仲良くする、ボランティアする、国際交流の機会を増やす、歴史を勉強し学んだことを伝える、約束を守る、違いを受け入れる
- 6 班：「許す」ことが大事である。日本人もベトナム人の報復しない姿勢を見習うべきである

4. 学生の意識変化

学生には帰国後 2 週間以内に事後レポートを提出させている。レポートは、主にグローバル・コア・コンピテンシーの自己評価の変化を元に、自分の成長について記述するものである。しかし、この中にも平和について深く考えた多くの学生が記述していた。典型的な内容として以下を紹介したい。

「ベトナムという普段なかなか行くことのない国に行き、現地の学生と交流したり、ベトナムの歴史を学んだり、ベトナム戦争の博物館や跡地、ストリートチルドレンの施設に行ったりと、とても内容の濃い二週間を過ごすことができました。戦争の博物館やクチトンネルやカンザー自然保護地域では戦争の悲惨さや苦勞、生きるため、勝つための知恵や工夫などを学び

ました。こんな争いは二度と起きてはいけない
と思いました。しかし、平和についてのディス
カッションでは平和のためにはどうしたらいい
のかを表現することがとても難しかったで
す。考えれば考えるほど混乱しました。簡単に
答えが出るはずがないけれど、平和について異
国のの人々と一緒に考え話し合えたことに意味
があると思いました。こうした活動が平和につ
ながるのではないかと思えました。」

このように、学生たちは戦争関連施設を訪問
し、平和についてベトナム人学生と共に考える
ことで、戦争を起こしてはいけないという平和
を希求する精神を得ると同時に（狭義の平和）、
格差、貧困などをなくすにはどうすれば良いか
という考え、行動し続ける姿勢を身に付けたこ
と（広義の平和）が伺える。

実際に、START プログラムに参加した学生
は、プログラム終了後に、国際交流、国際協力、
災害支援などのサークル、団体に所属し¹⁰、多
くの人を巻き込んで広義の平和を実現するた
めに行動し続けている。

5. おわりに

グローバル化が進む現代の世界では、異文化
を理解し、豊かな語学力とコミュニケーション
能力を備えた人材の育成が必要である。彼らが

¹⁰ 筆者が把握しているサークル・団体のみでも、
「Operation つながり」（災害支援・国際協力など、
<http://t-trip.6 ql.bz/~t-trip/tsunagari/jp/>、2015年2月19日最終閲覧）、
「Study for two 広島大学支部」（途上国の子どもたちへの教育支援事業、
<http://studyfortwo.org/>、2015年2月19日最終閲覧）、
「PeaCH」（国際協力情報発信団体、2014年3月終了、
<http://peacecapsulehiroshima-peach.jimdo.com/>、
2015年2月19日最終閲覧）がある。

異なる文化的・歴史的・政治的背景を持つ国の
人々と共に、共通の未来について考えることは、
平和な社会の実現に繋がる。

本稿で紹介した START プログラム・ベトナム
コースでは、外国を訪問し外国人と平和につ
いてディスカッションすることで、学生が自ら
平和についての定義を考え、行動し続ける姿勢
を身に付けることが出来た。もちろん全ての学
生が留学をするわけではなく、人によって感性も
異なるので、全ての学生が同様の内容を学び取
れるとは限らないが、既に START プログラ
ム・ベトナムコースだけで106名の日本人学生
が参加し、その後も多くの学生が積極的に平和
を作り出すために考え、行動し続けている意味
は大きい。

また START プログラムとは逆に、日本に留
学をしてきている外国人留学生と日本人学生
とで同様のプログラムを実施することが可能
である。平成20年に骨子が策定された「留
学生30万人計画」¹¹により今後、外国人留学生の
日本留学もますます増加することが予測され
る。今後さらに増加する海外留学プログラムを
活用することで、平和の実現のために行動でき
る人材を増やすことが可能ではないだろうか。
具体的には海外留学プログラムを実施する際
（とりわけ短期の場合）その効果を極大化する
ためには戦争ではなく「平和」について考えさ
せ複数の国の学生同士でディスカッションを
行わせることが有効であろう。これにより戦争
がないという狭義の平和のみでなく広義の平

¹¹ 日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界
の間のヒト・モノ・カネ、情報の流れを拡大する「グ
ローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目
途に30万人の留学生受入れを目指す計画。文部科学
省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国
土交通省が平成20年7月29日に骨子策定
（http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm、2015年2月25日最終閲覧）。

和について考えることができ、平和な社会を作るために自分たちに出来ることについて考えさせることも可能である。加えて平和な社会を作るために必要なことを建設的に思考させることも出来るようになる。

このように、グローバル化の進行は、学生同士の国際交流が進むことによる相互理解の増進と、複数国の学生での平和学習の機会の増加をもたらし、それ自体を目的としたものでなくとも、平和教育を推進する可能性を秘めている。今後増加する留学プログラムに上記の点を考慮することで、建設的に平和な社会を作っている人材を増やすことに繋がるのではないだろうか。

謝辞

本稿で取り上げた START プログラムは、広島大学文学研究科の八尾隆夫教授、広島大学教育・国際室国際交流グループのスタッフ一同、START プログラム担当・引率教職員、受入大学の教職員、そして参加学生、全ての協力によって実施できた。ここに記して、心から感謝の意を表す。

引用文献

池野範男 (2009) 学校における平和教育の課題と展望：原爆教材を事例として、IPSHU 研究報告シリーズ No42、pp.400-412.

小宮山道夫 (2014) 「平和教育」広島大学文書館編『広島における原爆・核・被ばく関連の史・資料の集積と研究の現況』平成 23 年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書、pp271-276.

文部科学省 (2013) 平成 24 年度文部科学白書.

村上登司文 (2009) 『戦後日本の平和教育の社会学的研究』学術出版会、東京、P413.

中矢礼美、梅村尚子 (2013) 海外体験学習における学びの質的变化を促すコンピテンシー評価の有効性、広島大学国際センター紀要第 3 号 pp.15-28.

高橋眞司 (2011) 平和教育—長崎からの報告と提言、国連 2001 第 25 号、pp.19-31.

World Commission on Environment and Development (1987) Our Common Future.